

行政改革大綱・実施計画に基づく実施状況(14～16年度) (16年度新規含む)

(平成16年11月現在)

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課		
1. 市民参加の行政								
新規	広報・広聴機能の強化	重点的な事業や課題などについて、分かりやすく広報するとともに、お茶の間特派員等を活用した広聴機能の充実を図る。	H14～	実施中	市民の声を市政に反映させるため、「市民の声提案箱」、「出前座談会」、「市政モニター」制度を開始した。	H15～	地域振興課	
			H16	実施済	「市長と自治会長の懇話会」を夜間に地域(市内3箇所)に向向いて開催した。	H16	地域振興課	
		各種委員会等で審議内容について、市報、ホームページで情報提供する。	H15～	実施済	固定資産税・都市計画税検討委員会 行政改革推進委員会、市政懇話会 市長と自治会長の懇話会	H16	地域振興課	
追加	市町村合併についての情報提供	各地区に向向いて、市町村合併についての情報提供を行う。	H14	実施済	各地区に市長が3回出向くとともに、各種団体からの要請も受け、情報提供を行った。	H14・15	行財政改革推進室	
	パブリックコメント制度の導入	計画策定段階で、市民の意見を求める「パブリックコメント制度」について研究する。	H14～	実施中	「パブリックコメント制度」を開始した。	H15～	行財政改革推進室	
	事業評価システムの導入	施策や事業を評価し、市民にわかりやすい形で説明する「事業評価システム」について研究する。	H14～	準備中	先進地の事例等を研究中。	H14～	行財政改革推進室	
	各種委員会等委員の公募	幅広い市民の意見を反映するため、各種委員会等の委員を公募する。	H15～	実施中	一部の委員会等で委員を公募した。	H15～	各課	
新規	地域、市民による協力活動	協働のまちづくりに取り組み、市民参加のまちづくりを推進する。	H16	一部実施	市議会議員、職員対象の講演・研修会を実施した。今後、市民対象のフォーラムや啓発活動を実施する。	H16	地域振興課	
	夕日ヶ丘分譲促進	現地案内所に夕日ヶ丘の主婦グループを採用し、実際居住してみたその魅力を生の声で説明することにより、分譲地の販売促進を図る。	H16～	実施中	夕日ヶ丘居住の主婦4名のグループに、現地販売所の管理・運営を委託し、分譲促進を図っている。	H16～	都市整備課	
2. 事務事業の見直し								
(1) 行政の簡素・効率化								
追加	課税事務の一元化	国民健康保険税の課税事務を税務課で実施することを検討する。	H14～	×未実施			税務課 市民課	
	ごみ収集委託事業	委託料の積算根拠の明確化、収集区域の一部見直しを実施する。	H14～	一部実施			清掃センター	
	ボランティアセンターの整備	平時、災害時におけるボランティア活動が円滑に運営されるよう組織体制を整備する。	H14～	実施中	準備会等を経て、16年5月にボランティアセンター設立。16年10月に、センター立ち上げ。	H15・16	福祉課	
	下水道事業計画の見直し	今後の下水道事業の進め方について検討する。	H14～	実施中	H15 鳥取大学の協力のもとに下水道事業全体計画に係る基本数値の検証に取り組んだ。 H16 検証結果により、全体計画を変更する。	H15～	下水道課	
	環境に配慮した施策の推進	ISO14001(環境監査に関する国際規格)の取得について調査・研究を行う。	H14～	×未実施	「環境にやさしい市役所率先実行計画」に沿って、庁内の環境対策に取り組んでいる。		環境防災課	
	ごみ収集のステーション化	ごみ収集の効率化と負担の公平化を図るため、戸別収集の地区でステーション化を推進する。	H15～	実施済	戸別収集の境・外江・上道地区などで地元の協力を得て、集積所をステーション化した。	H15	清掃センター	
	夕日ヶ丘の宅地分譲の推進	夕日ヶ丘の土地開発公社所有地、保留地の宅地分譲を推進する。	H15～	実施中	民間の専門家によるアドバイザー委員会を設置するとともに、庁内で検討会を開催した。		都市整備課	
	国際交流事業の見直し	官主体から民間主導へシフトし、FAZ関係の交流は境港貿易振興会で重点的に取り組む。	H15	実施中	友好都市への職員派遣や木材・農業海外研修生の受入を中止した。	H15	通商課	
	高齢者対策事業の見直し	高齢者対策に関する既存事業を見直しする。	H15～	実施中	敬老会、住宅改良支援、介護用品助成などの対象者を見直し、軽度生活援助では負担割合を変更した。	H15～	高齢者対策課	
	市報発行回数の縮減	経費削減とともに、自治会における市報配布の負担を軽減するため、月2回の発行回数を1回に縮減する。	H15	実施済	市報の発行回数を月1回とした。	H15～	地域振興課	
	追加	窓口業務の改善	各種窓口業務の改善を図る。(主な内容は以下のとおり)	H14～	一部実施		H14～	各課
			保険証交付事務	H14	実施済	加入者の手続完了時に保険証を即日交付することとした。	H14	市民課
	追加	こまどり幼稚園の廃園	少子化で入園者が減少し、著しく非効率な運営状況にあるこまどり幼稚園を廃園する。	H15～	実施中	17年度末の廃園について、保護者、自治会長に説明した。16年度入園児の募集は行なった。	H15～	教育総務課
追加	公立保育所・幼稚園等の再編	保育所の民営化や幼稚園などの将来的な再編について検討する。	H16～	準備中			子育て支援課 教育総務課	

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課
追加	前納報奨金の見直し	市税等の納期前納報奨金を見直す。	H16	実施済		収税課ほか
追加	財務伝票事務のOA化	伝票起票をパソコン処理に変更し、予算執行管理、決算管理と連動させる。	H15	×未実施		出納室 総務課
新規	幼稚園給食の配送廃止	こまどり幼稚園の廃園に伴い、ひまわり幼稚園のみの給食配送となるため、廃止する。	H16～	準備中		H18 教育総務課
新規	鳥取県市町村消防災害補償組合からの脱退	地方自治法に基づく一部事務組合である鳥取県市町村消防災害補償組合から脱退し、共済基金に直接加入	H16	準備中	H16 1638千円 H17 見込み350千円	H16 環境防災課
(2) 民間委託等の推進						
	事務事業の民間委託	ごみ収集業務など、事務事業の民間委託の割合を拡大する。	H14～	一部実施		H14～ 各課
	(追加)	市営し尿収集の廃止	H14	実施済	市直営によるし尿収集を廃止した。(すべて民間業者へ)	H14 環境防災課
	幼稚園の民間委託	当面は、ひまわり幼稚園の民間委託を検討する。	H14～	×未実施	入園者の急速な減少傾向を考慮して、こまどり幼稚園の廃園を先行する。	教育総務課
追加	公共施設管理の民間委託	公共施設の管理運営について経費比較を行い、民間委託を検討する。	H16～	準備中		各課
追加	地域、市民による協力活動	既存の事業において、地域や市民団体の実践的な活動で協力を得る。	H16～	×未実施		各課
	保育所の民間委託	公設のつばさ保育所を民間へ建物譲渡し、民設民営とする。	H15～	実施済	実施済み。	H15 子育て支援課
新規		公設の台場保育所を民間へ建物譲渡し、民設民営とする。	H15～	準備中		H15～ 子育て支援課
(3) 権限委譲への対応						
	児童扶養手当の認定事務	児童扶養手当の受給資格の認定等を行う。	H14	実施済	児童扶養手当の受給資格の認定等を開始した。	H14 福祉課
	精神障害者に対する福祉事務	市が実施主体となって在宅福祉サービス等を行う。	H14	実施済	市が実施主体となって在宅福祉サービス等を開始した。	H14 福祉課
	障害者の福祉事務	知的障害者福祉サービスと障害児の在宅福祉サービスを行う。	H15	実施済	市が実施者となって身体・知的障害者(児)への施設・居宅サービスの支援費制度を開始した。	H15 福祉課
	新たに生じた土地の届出の受理、告示	港湾整備事業等により、新たに生じた土地を確認し、字界変更の告示を行う。	H14	実施済	新たに生じた土地の確認、字界変更の告示に関する事務が移譲された。	H14 総務課
	町、字の区域等の新設等の届出の受理、告示	土地改良事業や土地区画整理事業等に伴い、町、字の区域の変更、新設及び廃止を行い、告示をする。	H14	実施済	町、字の区域の変更、新設及び廃止、告示に関する事務が移譲された。	H14 総務課
3. 財政運営の適正化						
(1) 経費全般の見直し						
	ごみ収集の有料化	ごみの排出抑制・再利用・資源化を推進するため、ごみ収集の有料化を検討する。	H14～	実施済	直接搬入の可燃・不燃ごみ(40kg超)を有料化した(50kg当り850円)。一般収集の家庭系可燃ごみで指定袋・有料化を導入した。	H15・16 清掃センター
	バランスシート作成	市の財産の状況を分かりやすくした「バランスシート」(貸借対照表)を作成する。	H14～	実施済	「バランスシート」を作成し、市報等で公表した。	H14 財政課
追加	中期財政計画の策定	中期財政計画を策定し、財政健全化への具体的な目標を設定するとともに、達成状況を公開する。	H15～	実施中	中期的な財政見通しを修正した。	H15～ 財政課
追加	投資事業の抑制	第7次総合計画中期基本計画の事業を見直し、一部実施を先送りする。	H15～	実施中	一部事業の実施を先送りした。(一般市道整備、竜ヶ山球場改修、戸籍電算化など) H16 米子空港周辺地域振興計画関連事業の先送り実施	H15～ 各課
追加	経常的事務経費の削減	経常的事務経費の削減を図る。(主な内容は以下のとおり)	H15～	実施中		H15～ 各課
		交際費の削減	H15	実施中	特別職の交際費を削減した。(市長260万円 200万円、議長100万円 90万円、教育長18万円 10万円など)	H15 秘書課 議会事務局 教育総務課
		県外出張・視察の縮減	H15～	実施中	特別職を含む全職員の出張・視察を縮減した。	H15～ 各課

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課		
追加	公用車の削減	H15～	実施済	本庁公用車46台中26台を集中管理し、市長専用車を廃止した。(自家用バスの廃止も検討中) H16現況 本庁公用車38台、内17台集中管理	H15～	総務課		
	庁舎清掃等の見直し	H15	実施済	庁舎清掃等で、業者委託の回数を削減した。(職員及び育成会等で日常清掃)	H15	総務課ほか		
	消耗品・印刷製本費、食糧費等の削減	H15～	実施中	市議会だよりなど広報誌を廃刊し、各種印刷物の外注も削減した。(直営作業で対応)	H15～	各課		
	給与等のカット	特別職を含む全職員を対象に、給与等のカットを実施する。(内容は以下のとおり)	H15	実施済		H15	総務課 議会事務局	
	特別職給与のカット	H15	実施済	市長20%、助役・収入役・教育長15%のカットを実施した。(17年度まで)	H15	総務課		
	一般職員給与のカット	H15	実施済	職務の級に応じて平均6.5%カットし、寒冷地手当の支給も凍結した。(17年度まで)	H15	総務課		
追加	議員報酬等のカット	H15	実施済	議員報酬(手当を含む)の5%相当額をカットした。(18年1月まで) 視察旅費の減額、廃止	H15・16	議会事務局		
	嘱託職員等 person 費のカット	H15	実施済	嘱託職員給与、外郭団体等 person 費補助を2%カットした。(17年度まで)	H15	総務課ほか		
	(2) 補助金等の整理合理化							
	追加	補助金の見直し	市役所内部に検討委員会を設置して、補助金の見直しを行う。(主な内容は以下のとおり)	H14～	実施中		H15～	財政課
		(追加)	施設建設費補助金の見直し	H15	実施済	介護保険適用施設(特老・老健施設さかい幸朋苑、老健施設はまかぜ)の建設費補助を廃止した。(利子補給廃止)	H15	高齢者対策課
				H15	実施済	済生会病院の増改築補助金を半額に削減、第二次施設整備補助金を廃止した。 H16 増改築補助金廃止	H15・16	健康対策課
			H15	実施済	合併浄化槽設置の補助対象を見直し、新築、改築等は対象外とした。	H15	環境防災課	
(追加)		各種団体運営費等補助金の見直し	H15～	実施中	自治会間の格差是正のため、地区集会所の電気と水道の基本料補助を3分の2に引き下げた。H16 3分の1へさらに引き下げた。	H15～	地域振興課	
			H15～	実施中	老人クラブ、私立保育所などへの補助金を見直した。	H15～	高齢者対策課 子育て支援課	
		H15～	実施中	各種団体、イベント開催などへの補助金等を見直した。	H15～	各課		
追加	外郭団体等の合理化	外郭団体等に対する補助金、委託料などを見直しする。(主な内容は以下のとおり)	H15～	実施中		H15～	各課	
		補助金、委託料の見直し	H15	実施中	文化福祉財団、観光協会、社会福祉協議会、シルバー人材センター、農業公社などへの補助金、委託料を縮減した。	H15	各課	
		既存事業の全面移管	H15	実施済	独居老人給食サービス、ふれあい総合相談センター、福祉文化祭などの事業を社会福祉協議会へ全面移管した。	H15	高齢者対策課 福祉課	
新規	シルバー人材センター事務所移転	H16	実施済	将来の高齢者就労の受け皿として、国から建物の無償譲渡を受け(土地は市有地)、事務所・作業所の充実を図る。	H16	高齢者対策課		
追加	文化福祉財団の組織体制見直し	事業や組織のあり方を精査し、解散も含めて組織体制を見直しする。	H15～	実施中	1号職員の退職に対し、パート化、不補充等に対応し、経費削減に努めている。	H15～	生涯学習課	
追加	観光協会の組織体制見直し	事業や組織のあり方を精査し、法人化等について検討する。	H16～	×未実施		通商課		
(3) 自主財源の確保								
	課税対象の把握	航空写真により、評価洩れ家屋の調査を検討する。	H14～	×未実施		税務課		
	使用料等の適正化	各種使用料について、適正な見直しを行う。(主な内容は以下のとおり)	H14～	実施中		H15～	各課	
	(追加)	下水道使用料の改定	H15	実施済	審議会の答申を受け、下水道使用料を改定した。(平均28.7%アップ)	H15	下水道課	
	(追加)	保育料の改定	H15～	実施済	保育料について、周辺都市の水準などを考慮して改定した。	H15	福祉課	

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課
	(追加) 減免・優遇措置の見直し	H15	実施済	海とくらしの史料館、温水プール、ポートサウナで70歳以上等への減免・優遇措置を見直した。	H15	生涯学習課 通商課
	口座振替の推進	H14～	×未実施			各課
追加	収納・徴収及び滞納整理業務の一元化	H14～	実施済	収納対策本部を設置するとともに、県から職員派遣を受け、滞納整理の体制を強化した。(14～) 滞納整理係を新設し徴収体制強化を図った。	H14～16	収税課ほか
追加	固定資産税、都市計画税の改正	H16	実施済	市民による検討委員会の意見も踏まえ、税率を改正する。(固定資産税1.4% 1.5%、都市計画税0.1% 廃止)	H16	税務課
追加	特定目的基金の整理	H16～	×未実施			財政課
新規	はまのーぶバス広告掲出	H16～	実施中	16年10月募集開始。	H16～	通商課
(4) 公共工事関係						
追加	入札制度の改善	H15～	一部実施	入札参加資格者格付審査、指名業者選定の要綱を改正した。	H15～	管理課
追加	工事コストの縮減	H15～	実施中	H15 発注件数の集約に努めた。 H16 引き続き、発注件数の集約に努める。公共汚水マスの小口径化による工事費軽減	H15～	下水道課ほか
4. 組織・機構改革の見直し						
	組織・機構改革	H14～	実施中	庁内の検討委員会で将来的な機構案を取りまとめ、これに沿って順次見直した。(14年度29課53係 15年度26課52係) 政策調整室、国民文化祭推進室を廃止、分権推進室を設置 下水道・リサイクル・浄化センターを他部署へ統合、人権政策課を設置、分権推進室を行政改革推進室へ改組	H14～ H14 H15	総務課
新規		H16	実施済	健康対策課と福祉課で行っていた子供に関する保健と福祉業務の一元化を図り、「子育て支援課」を創設	H16	子育て支援課
	幼保の合築・統廃合	H14～	実施済	はなその幼稚園を余子保育所に、わかまつ幼稚園を外江保育所に統合した。(園長は保育所長が兼務、給食は保育所で調理)	H15	教育総務課 子育て支援課
	幼保合築による給食調理現場の改編	H14～	実施済	幼稚園給食センターを廃止した。(こまどり・ひまわり幼稚園は渡小学校で調理)	H14	教育総務課
5. 職員の意識改革及び定員管理・給与の適正化						
(1) 職員の意識改革						
	職員研修の充実	H14～	実施中	新規採用職員の民間体験研修を行った。全職員対象に接遇改善のための研修を行った。	H14～	総務課
	情報化に対応した職員研修の実施	H14～	実施済	全職員を対象に庁内でIT研修を実施した。(引き続き外部のIT研修へ個別参加)	H14	地域振興課
	人材育成・登用	H14～	一部実施	男女の区別なく、能力本位で人材登用した。(新たに女性2名を課長職に登用)	H14～	総務課
追加	人材育成基本方針の策定	H15・16	×未実施			総務課
追加	人権意識の向上	H14・15	実施中	全職員を対象に研修を実施した。	H14・15	人権政策課
(2) 定員管理及び給与の適正化						
	定員管理の適正化	H14～	実施中	中期職員採用計画を市報で公表し、職員数を削減した。(14年292名 15年282名 18年計画271名)	H14～	総務課
	(追加) ごみ焼却施設運転管理体制の見直し	H15～	一部実施	ごみ焼却施設の広域化に向け、運転管理体制を段階的に見直す。(施設業務係員を2名削減し、臨時職員で対応)	H15～	清掃センター
	(追加) ごみ収集体制の見直し	H14～	一部実施	収集、受入の環境整備員を3名削減し、臨時職員で対応した。	H14～	清掃センター
	(追加) 給食調理体制の見直し	H16	実施中	新たな行政事務嘱託職員の制度に合わせ、職員数の配置基準を見直し、削減。	H16～	教育総務課

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課		
追加	給与制度の見直し	公務員制度改革に沿った給与体系へ見直しをする。	H14～	一部実施	昇給停止年齢を55歳に改正するとともに、年功的な昇格運用を一部見直した。	H15～	総務課	
	時間外手当の抑制	職員の健康管理と適正な時間外勤務の管理の徹底を図る。	H14～	実施中	14年度は前年度比較で約9千時間(約30%)縮減した。(15年度は14年度対比で15%減を目標とし、2.2%減を達成)	H14～	総務課	
	旅費日当の見直し	日当の支給範囲、支給額を見直す。	H14～	実施済	日当は、公用車利用以外の県外旅行のみ1,100円支給に改正した。グリーン車料金を廃止、海外の日当を2分の1に改正した。	H15	総務課	
	特殊勤務手当の見直し	社会情勢の変化などにより、業務実態が手当の趣旨に合わなくなったものを見直す。	H14～	実施済	13種類のうち接触、感染、行旅死病人等処理、犬猫等死体処理を除いて廃止した。	H15	総務課	
	職員の給与等の公表	市報を通じて職員の給与等について公表する。	H14～	実施済	特別職も含め職員の給与等を市報で公表した。	H14～	総務課	
	フレックス勤務の導入	夜間の徴収や交渉、説明会などへ柔軟に対応できるよう、勤務時間を変更する。	H14～	一部実施	自主申告によるフレックス勤務を試行した。	H14～	総務課	
	嘱託職員制度の改正	嘱託職員の任用形態・方法等について、非常勤職員として制度改正する。	H16	実施済	関係者と協議し、制度改正を準備した。	H16	総務課	
	退職手当の引き下げ	国に準じて退職手当の支給率を引き下げる。(当初1年間は3%、それ以降は6%の引き下げ)	H15	実施済		H16	総務課	
	退職勧奨規定の改正	退職勧奨対象者の拡大など、早期退職制度のより円滑な適用を進める。	H16	実施中			総務課	
	職員再任用制度の導入	退職者の平準化を図るとともに、経験を生かせるよう再任用制度を創設する。	H16	×未実施			総務課	
	任期付き採用制度の導入	高度な知識、能力を持った人材を任期付きで一般職員に採用する。	H16	×未実施			総務課	
	追加	管理職の定数管理	管理職の定数を設定し、人数を抑制する。将来は、級別職員定数を定める。	H16～	×未実施			総務課
追加	職員の相互応援	部署を横断した職員の相互応援が、柔軟にできる制度を整備する。(夏休み中の学校調理員、幼稚園教諭を保育所へ)	H16	準備中	H16下半期に幼稚園教諭については、実施予定	H16～	総務課	
新規	市長退職金の不支給	市長の退職手当を支給しないという特例に関する条例を制定	H16	実施済	現市長のみを対象とし、16年9月、条例改正を行なった。	H16	総務課	
新規	収入役の廃止	人口10万人未満の都市でも、収入役を置かないことができるよう本年11月までに制度改正となるので、それに合わせて実施。	H16	実施中	制度改正までは、職務代理で対応。改正後は、置かない予定。	H16～	総務課	
6. 情報化時代に対応した行政サービスの向上								
追加	地域インターネット・市内LAN導入	市公式ホームページ開設、全庁的なパソコンネットワークを構築する。	H14～	実施済	市公式ホームページを開設し、全庁LANを構築した。	H14	地域振興課	
	生活保護関係広域電算化モデル事業	県庁及び県内全ての福祉事務所をオンライン化、事務の効率化を図る。	H14	実施済	県庁及び県内福祉事務所をオンライン化した。	H14	福祉課	
	住民基本台帳ネットワークの整備	市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	H14～	実施済	住基カードの発行、住民票の広域交付を開始するとともに、転出入手続を簡素化した。	H14・15	市民課 地域振興課	
	戸籍事務の電算化	戸籍届出から戸籍簿の作成までの事務処理の迅速化を図るため、戸籍事務の電算化を進める。	H14～	×未実施	厳しい財政状況を考慮して、実施を先送りした。		市民課 地域振興課	
	鳥取情報ハイウェイの整備	県の超高速通信回線に接続する。	H15	実施済	鳥取県の超高速通信回線に接続した。	H15	地域振興課	
	総合行政ネットワークの整備	国と全国自治体を結ぶネットワークに接続し、公的個人認証など行政手続のオンライン化に対応する。	H15	実施済	国と全国自治体を結ぶネットワークに接続し、公的個人認証など行政手続のオンライン化に対応した。	H15	地域振興課	
	特別医療費受給者証交付事務の電算化	申請手続処理の省力化を図るよう、受給者証交付事務を電算化する。	H15	実施済	受給者証交付事務を電算化した。	H15	市民課 地域振興課	
	老人保健高額医療費支給事務の電算化	対象者の把握、支給金額積算等事務の効率化を図るよう、医療情報の処理を電算化する。	H15	実施済	医療情報の処理を電算化した。	H15	市民課 地域振興課	
	市議会本会議のテレビ中継、HPの公開、議会報の廃刊	市民に開かれた議会をめざし、市議会本会議のテレビ中継を行う。議会の内容をHPの公開。議会報の廃刊。	H15	実施済	ケーブルテレビ放送で本会議(定例会)のテレビ中継を開始した。議会の内容をHPで公開。議会報の廃刊。	H15	議会事務局	
	新規	予算編成や査定状況のHP公開	予算編成方針、財政課長査定後の状況、市長査定状況などをホームページに公開	H15～	実施済		H15	財政課
	新規	国保高額医療費支給事務の電算化	対象者の把握、支給金額積算等事務の効率化を図るよう、医療情報の処理を電算化する。	H16	実施中		H16	市民課 地域振興課

実施項目	改革・改善の内容(計画)	計画年度	進捗度	実施状況	実施時期	担当課	
7. 公共施設の設置及び管理運営							
追加	幼稚園の跡地利用	幼稚園の跡施設を子育て支援センターと児童発達センター等に有効活用する。	H15～	実施済	旧はなぞの幼稚園跡施設に子ども支援センター(地域子育て支援センター、児童発達相談センターなど)を整備した。	H15	教育総務課 福祉課
	スポーツ施設のリニューアル	老朽化したスポーツ施設の延命化を図るとともに、より利用しやすい施設に改修する。	H14～	実施中	第二市民体育館の屋根改修、陸上競技場(三種公認)改修、野球場受電施設改修、内外野壁(ボランティア)塗装	H16	生涯学習課
	男女共同参画センターの設置	男女共同参画センターを設置する。	H15	実施済		H15	人権政策課
	新屋テニスコートの廃止	利用者が少なく、著しく非効率な新屋テニスコートを廃止する。	H15	実施済	新屋テニスコートを廃止した。	H15	生涯学習課
	栄町駐車場の廃止	民間駐車場と競合し、著しく非効率な栄町駐車場を廃止する。	H15	実施済	栄町駐車場を廃止した。	H15	都市整備課
	市有地の整理	市有地の利用状況を把握し、売却処分等も含め整理する。	H14～	準備中	市有地の現況、台帳等を精査した。	H14～	総務課
新規	施設維持管理費の縮減	海とくらしの史料館の水槽撤去	H16	実施済		H16	生涯学習課
新規	日ノ出駐車場管理事業	施設改修により、区画数を増やし、水木記念館等の需要に対応する。自動改札機による管理とし、適切な料金徴収体制を整える。	H16	実施済	自動改札機を含め、施設改修を完了した。	H16	都市整備課
新規	指定管理者制度の導入	公の施設について、指定管理者制度の導入を図ることにより、市民サービスの向上と、管理運営経費の削減を図る。	H15～	準備中	公の施設の調査、検討を行ない、市民・利用者等の意見を聞いた上で、各施設のあり方を16年度中に定め、17年度に手続、募集等、18年度当初から導入開始とする。	H15～	行財政改革推進室

注) 進捗度の考え方は以下のとおり

実施済: 計画どおり実施した。

実施中: まだ途中だがおおむね実施した。具体的な実施は決定している。

一部実施、準備中: 一部だけ実施した。具体的な実施内容はほぼ固まったが、決定まで至っていない、またはある程度の準備を要する。

× 未実施: 未着手である。まだ事務的な検討段階であり、あまり改善がない。